

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

三条市

(都道府県:

新潟県)

|   |  |                        |           |
|---|--|------------------------|-----------|
| 事業メニュー                                  | 優良事例の横展開支援事業   |                        |           |
| 区分                                      | 機運醸成の取組  |                        |           |
| 関連事業メニュー                                | 2.2.7 その他優良事例の横展開事業の取組   |                        |           |
| 個別事業名                                   | 三条市子育て支援ポータルサイト構築事業  | 新規/継続<br>(一般財源での実施も含む) | 新規        |
| 実施期間                                    | 交付決定日 ~  | 令和5年3月31日              | 事業開始年度 年度 |
| 対象経費支出予定額<br>※(注)1                      | 2,090,000  |                        | 円         |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | <p>当市の人口については減少傾向にあり、年齢3区分別人口で見た場合、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が減少している一方、高齢者人口(65歳以上)は増加しており、少子・高齢化が進んでいる状況である。</p> <p>合計特殊出生率については令和元年度が1.46%であり、全国平均の1.36%、新潟県平均の1.38%を上回っているものの、人口減少を抑制していく上では十分な水準とは言えず、更なる出生率の向上を図るための取組が必要である。</p> <p>これら課題の解決を図るため、市総合計画では「出生率を向上させる子育て支援策」及び「安心して子育てを楽しめる環境の形成」として未婚化・晩婚化対策の推進、女性が働きやすい環境の整備、子育てしやすい環境の充実に取り組んできた。具体的取組としては婚活イベントの開催による出会いの場の創出、未満児保育の充実、病児・病後児保育の実施、一時預かりの拡充など多様なニーズに対応した保育環境の整備、児童クラブ等の放課後の子どもの居場所確保などが挙げられる。</p> <p>こうした少子化対策、子育て支援施策の充実に努める中で、各種施策、取組について市ホームページの他、子育て支援情報メールや市広報紙、コミュニティFM等を通じて情報発信を行ってきたが、特にホームページについては施策等の情報を網羅した重要な情報発信ツールとして位置付けているところであり、今回実施する本個別事業については、これから子育てをする世代、現役子育て世代に対する情報発信の強化を図るものである。</p>  |                        |           |
| 個別事業の内容                                 | <p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>平成30年度に子育て世代を対象に実施した子ども・子育てに関するアンケートにおいて「ホームページの子育て支援情報を利用したことがある。」という回答が未就学児家庭で22.4%、小学校児童家庭で19.9%という結果となり、子育て支援情報を得る手段としてホームページの利用が低いという状況であった。現状は市の公式ホームページ上で他の施策と併せて子育て支援に係る各種施策、取組の情報を掲載しており、各情報にたどり着くまでの画面遷移が多く、情報が探しにくいという声もある。これから子育てをする世代及び現役子育て世代が分かりやすく情報を取得できる環境を整備するため、子育てに関する情報を集約した「子育て支援ポータルサイト」を構築し、三条市で子育てをしたいという機運を高めるものである。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>子育て支援ポータルサイトの構築に当たっては、子どもの年齢別、目的別に掲載情報を整理し、一目で必要な情報にアクセスしやすくするとともに、これから子育てをする世代、現役子育て世代にアピールするため写真を多用したサイトデザインとする。また、ターゲットとする世代が最もよく利用するSNSツールであるLINEを活用し、市公式LINEアカウントから各種支援制度や婚活、子育てイベント情報を発信し、サイトへの誘導を図るとともに、LINEによる子育て相談の対応を行う。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>LINEによるサイトへの誘導により閲覧数の増加を図り、サイトの内容についても子育て世代のニーズを踏まえて適宜見直しを行っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県明石市子育て応援ナビ</li> <li>・滋賀県甲賀市子育て応援サイト</li> <li>・滋賀県彦根市子育て応援サイト</li> </ul> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |                        |           |

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4        | KPI項目            | 単位      | 目標値          | 現状値          |
|---|------------------|---------|--------------|--------------|
|   |                  | 合計特殊出生率 | %            | 1.58 (令和5年度) |
|   |                  |         |              |              |
|   |                  |         |              |              |
| 参考指標 ※(注)5                                  | 項目               | 単位      | 直近の実績        |              |
|   | 合計特殊出生率          | %       | 1.46 (令和元年度) |              |
|   | 婚姻件数             | 件       | 302 (令和2年度)  |              |
|   | 婚姻率              | %       | 3.2 (令和2年度)  |              |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6           | KPI項目            | 単位      | 目標値          | 現状値          |
|   | サイトの年間閲覧数        | 件       | 6,800        | 2,863        |
|   | サイトの満足度          | %       | 80           | -            |
|   | 子育てに幸せを感じている人の割合 | %       | 99           | 83.8         |
|   |                  |         |              |              |
|   |                  |         |              |              |
|   |                  |         |              |              |
|   |                  |         |              |              |
|   |                  |         |              |              |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7              |                  |         |              |              |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8             |                  |         |              |              |
| 委託契約の有無<br>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載 | 有                |         |              |              |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無              | 無                |         |              |              |

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。